

7. 実施要領第5の7の(1)の成果目標の達成状況

別添資料

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
1 【新しい公共を支える資源循環の基盤づくり】平成23年度下半期より事業実施					
1 特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター					
管内N P Oと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、N P Oに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、I Tを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように、地域に情報発信をおこなう。	(1) リストアップ人数		60名	90名	126名
	(2) I T放送出演者数		36名	78名	118名
	(3) かわら版発行数		6回	12回	19回
	(4) 寄付預託者数		15名	89名	206名
	(5) 基金を行う組織の成立		1任意団体	1法人	1法人
	(6) 面接調査団体数		—	25団体	105団体
	(7) 公開助成イベント開催回数		—	1回	2回
2 四日市N P O協会 (旧) 四日市N P Oセクター会議					
市民活動ファンド（資金の循環システム）・人財ポケット（人的資源の循環システム）・モノバンク（物的資源の循環システム）の3つのバンクによって構成される総合型資源循環システムの構築。	(1) ファンド原資獲得額		30万円	30万円	501万522円
	(2) 不用品・遊休地等の物件登録		30件	40件	40件
	(3) 人財ポケット登録者数		—	200人	212人
	(4) 人財ポケットマッチング件数		—	20件	55件
3 特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう					
団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めることでネットワークを築き、それらの団体の活動が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。	(1) 支援組織ネットワーク化訪問回数 (支援組織訪問)		10組織	24組織	58組織
	(2) 賛助団体活動支援参加回数 (賛助団体参加)		5団体	12団体	24団体
	(3) I T支援補助		24回	48回	132回
	(4) 一般団体訪問		—	20団体	

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
4 特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター					
NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。					
① 検討委員会の開催		7回	9回	13回	
② PR用のリーフレットの作成		1部	一	一	
③ 設置協力店舗数		10カ所	127カ所	130カ所 以上	
④ 「HAMACHI」の発行			2回	5回	
⑤ 雑誌の販売数			一	一	
⑥ 市民ファンド準備委員会の開催			実施しない	実施しない	
5 特定非営利活動法人 Mブリッジ①					
認定取得を目指すNPO法人の制度改革への理解、その他地域での活動を支援する。するために、松阪管内のNPO法人に向けて制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。					
① アンケートの回収率		71%	一	一	
② ヒアリングの件数		42件	一	一	
③ 調査結果報告書の配布		30冊	61冊	一	
④ 勉強会の実施			1回	17回	
⑤ 講座の開催		一	0回	4回	
⑥ 個別相談の件数		一	0回	14回	
6 特定非営利活動法人 Mブリッジ②					
企業とNPOが一緒に、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。					
① 社会参画者数		15人	22人	32人	
② 社会広報紙配布数		0	0	70000部	

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
7 特定非営利活動法人 いせコンビニネット • リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進） • 志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化） • NPO法・税制改正啓発プロジェクトの3つの柱による事業を実施する。					
① 三重県・東北でパソコン払い下げ企業		8件	15件	17件	
② 志摩NPO団体調査件数		61件	113件	122件	
③ NPO法改正講座または会議出席		2回	—	3回	
④ 再生作業をしてもらえる作業所等の確保、再生作業の指導		—	東北0	0	
		—	三重県内1	1	
⑤ 志摩NPO団体調査件数 志摩地域、三重県内ステークスホルダーの発掘 • 掘り起こし人材 • 掘り起こし団体		—	11人 10団体	29人 60団体	
⑥ セミナー参加者・ミニレクチャーや訪問による啓発活動		—	33回	70回	
8 特定非営利活動法人 なばりNPOセンター NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認識化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。					
① 講座延参加者		200人	360人	1106人	
② 企業参加		3社	8社	24社	
③ 寄付金獲得		30万円	50万円	521,646円	

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
9 東紀州コミュニティデザイン 現在、東紀州での市民団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野ごとに連携、ネットワーク化を促進する。					
① コミュニティカフェ事業部			3回/イベント	3回/イベント	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 38回/イベント ◆ 30日/ランチ営業日/総数457人 ◆ 3回/日替わりコック ◆ さん交流会/18人 ◆ 3回/日替わりコック ◆ さん説明会/20人 ◆ 2回/CREAMレンタル/14人
② キタガワノホトリ事業部			3団体/レンタル	3団体/レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 4団体/レンタル ◆ 月1万円×6ヶ月×1組 ◆ 月1.5万円×6ヶ月×2組 ◆ 1組滞納 ◆ 月2万円×5ヶ月×1組
③ 防災・減災事業部			1,000名/ 関わる市民	1,100人/ 関わる市民	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 1,300人/関わる市民 ◆ 災害、復興対応/1,000名 ◆ 講座、講習/80名 ◆ 減災活動/220名
④ 中間支援事業部			10人/利用者 数	60人	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 150人/利用者数 ◆ 相談/70名 ◆ 会議、打合せ/80名
2 【新しい公共推進指針（仮称）策定】 平成23年度下半期より事業実施					
ビジョン検討に参加する県民が 述べ1, 500人以上			523人	879人	1201人
3 【新しい公共の場づくりのためのモデル事業 (NPO等と行政の協働事業)】 平成23年度下半期より事業実施					
新しい公共支援事業終了後の継続事業件数			5件	11件	11件

※ 数値は累計です。24年度下半期実績が事業期間トータルでの実績となります。

※ 平成23年度上半期の報告時以降、評価(数値)欄には、当期(実績)と来期(目標)の数値を入れてください。
※ 交付申請時は空欄でも結構です。